

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 極東開発工業株式会社

コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (氏名) 筆谷 高明 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0798-66-1500

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,783	17.5	2,957	147.4	3,177	154.0	2,208	150.3
23年3月期	57,686	6.7	1,195	—	1,251	—	882	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,544百万円 (229.5%) 23年3月期 772百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.59	—	4.0	3.4	4.4
23年3月期	22.21	—	1.7	1.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △66百万円 23年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,871	55,119	58.7	1,387.28
23年3月期	88,118	52,892	60.0	1,331.22

(参考) 自己資本 24年3月期 55,119百万円 23年3月期 52,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,202	△2,278	△1,806	10,175
23年3月期	2,476	△2,309	1,838	13,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	278	31.5	0.5
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	397	18.0	0.7
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	17.8	1,800	134.7	1,850	142.6	1,100	47.9	27.69
通期	72,000	6.2	3,800	28.5	3,800	19.6	2,300	4.1	57.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	42,737,668 株	23年3月期	42,737,668 株
24年3月期	3,005,368 株	23年3月期	3,005,055 株
24年3月期	39,732,451 株	23年3月期	39,732,739 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,822	21.6	1,626	743.5	1,901	337.1	2,019	747.9
23年3月期	30,290	0.8	192	—	434	—	238	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	50.84	—	—	—
23年3月期	6.00	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	75,597	53,759	53,759	51,731	71.1	1,353.05	1,302.00	
23年3月期	71,876	51,731	51,731	51,731	72.0	1,302.00	1,302.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 53,759百万円 23年3月期 51,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈当連結会計年度の概況〉

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後に大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。秋以降は復興需要などが発生する一方で、欧州債務問題の再燃や円高およびタイ洪水の影響などから、年度末にかけては横ばいで推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月～平成25年3月）の2年目として、海外展開を強力に推進したほか、収益性の改善に注力するなど企業体質の強化に積極的に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は夏以降大幅に回復し、自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要や復興需要の増加が見られました。環境事業につきましては、震災の影響により一部自治体の予算計画が見直されたことなどから、厳しい受注環境が続きました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要が引き続き低迷したことなどにより、厳しい環境が継続しました。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は10,096百万円（17.5%）増加して67,783百万円となりました。損益面では、主力の特装車を中心に売上高が増加した結果、営業利益は1,761百万円（147.4%）増加して2,957百万円となりました。また、経常利益は1,926百万円（154.0%）増加して3,177百万円、当期純利益は、1,326百万円（150.3%）増加して2,208百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内市場は震災の影響により4月から5月にかけて一時部品等の調達が困難な状況であったものの、その後正常化したことなどから夏以降は急速な回復基調で推移しました。輸出は大幅な円高の継続などにより厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、国内は復興需要および自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要に対応すべく、現状の体制や設備を最大限に活用し、生産の確保に努めました。海外につきましては、インド工場（MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.：アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ）の工場建設および稼働に向けた最終準備を進めました。

これらの結果、特装車事業の売上高は8,386百万円（18.4%）増加して54,032百万円となりました。営業損益は売上高の増加とコストダウン効果で損益が改善したことなどにより黒字転換し、2,071百万円改善して1,398百万円の利益となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、国内ではプラントのPFI事業の受注活動や災害廃棄物処理の提案活動を行った他、引き続きプラント建設における原価低減およびメンテナンス・運転受託に注力し、利益を確保できる体制を強化しました。また、昆山工場（中国）に破砕機のデモラインを設置し、中国における第1号機を受注するなど、環境技術の海外展開も併せて推進しました。

しかし、全体では国内でプラントの選別受注を推進したことなどにより、受注高は5,111百万円（42.8%）減少して6,822百万円となりました。売上高は1,106百万円（15.0%）増加して8,475百万円となりました。営業利益は109百万円（8.4%）減少して1,188百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の市場環境が低調に推移する中、引き続きリニューアルやメンテナンスの受注活動を推進し、利益の確保を図りました。また、水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水板（商品名：ザ・ガードパン）を発売しました。これらの結果、売上高は685百万円（13.3%）増加して5,831百万円となりました。営業利益は賃貸物件の修繕費用の計上などにより117百万円（13.6%）減少して743百万円となりました。

<次連結会計年度の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の復興に向けた動きが加速する一方、電力不足や円高の継続などの懸念を含み、先行き不透明感が続くものと思われま

当社グループにつきましては、国内市場は今後震災復興需要等が一定期間継続するものと予想されますが、需要一巡後は中長期的な視点では段階的に縮小していくものと思われま

なお、平成25年3月期の通期の連結業績予想は、平成24年3月期の実績に比べ、売上高は主に特装車事業の増加により、全体では4,216百万円(6.2%)増の72,000百万円を見込んでおり、営業利益は842百万円(28.5%)増の3,800百万円を見込んでおります。経常利益は622百万円(19.6%)増の3,800百万円、当期純利益は91百万円(4.1%)増の2,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,752百万円(6.5%)増加して93,871百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び受取手形が増加したことなどにより5,205百万円(11.8%)増加して49,483百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の購入等により546百万円(1.2%)増加して44,387百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより6,222百万円(29.6%)増加して27,276百万円、固定負債は長期借入金の返済等により2,697百万円(19.0%)減少して11,474百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより2,226百万円(4.2%)増加して55,119百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は58.7%(前連結会計年度末60.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,883百万円(22.1%)減少して、10,175百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,202百万円(前年同期比△1,273百万円)となりました。これは売上債権の増加などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△2,278百万円(前年同期比+30百万円)となりました。これは固定資産の取得などによる支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,806百万円(前年同期比△3,644百万円)となりました。これは長期借入金の返済などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株あたり2円増配の1株あたり6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

なお、平成25年3月期の配当につきましては当期より1株あたり2円増配の1株あたり12円(内、中間配当金6円)とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画「Plan2010」において、国内普通トラック需要の低迷が続いても、平成25年3月期には連結ベースで売上高67,000百万円以上、営業利益3,000百万円以上とすることを経営目標としていましたが、「次連結会計年度の見通し」に記載の通り、平成25年3月期の連結業績予想は、特装車の受注が好調に推移すると予想され、売上高が72,000百万円、営業利益が3,800百万円とそれぞれ計画を上回る見込みとなっています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後は、国内市場につきましては震災復興需要等が一定期間継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは各種製品の受注・生産に最大限対応していく所存ですが、国内市場は中長期的な視点から段階的に減少すると予想されますので、今後大幅な需要の拡大が期待できる海外の新興国への生産拠点の設立等をはじめ、海外事業の強化を積極的かつ重点的に進めてまいります。

今後も、中期経営計画「Plan2010」の次の5つの基本方針のもと、業績を確保すべく引き続き積極的に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ①特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換する。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立する。
- ②環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進める。
- ③「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進める。
- ④現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図る。
- ⑤極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図る。

【重点戦略】

①特装車事業

Challenge 国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保

国内普通トラック市場がピーク時の約8割減の水準に落ち込む中、市場の低迷が続いても利益が確保できる体質に転換するため、国内生産体制の再編、生産合理化、コストダウン、海外調達拡大、シェアアップを強力に推進してまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1)さらなる内製化により、原価低減を推進いたしました。
- (2)昆山工場生産部品の積極的な採用などにより部品の海外調達を推進し、コストダウンを図りました。

Challenge 成長に向けて新たな海外生産拠点を設立

中国・インドに続く重点エリアとしてASEANをターゲットに技術提携、海外生産拠点の設立を積極的に推進してまいります。

今後の需要が見込まれる海外事業に重点的に経営資源を投入するとともに、グループの国内外の生産拠点の連携を強化してまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) インド工場(MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD. : アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ)の工場建設および稼働に向けた最終準備を進めました。
- (2) 新たな海外生産拠点の設立につきましては、継続的に積極的な検討を進めています。

Challenge 「環境」「安全」「グローバル」をキーワードにした新製品の開発強化

「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発と拡販に積極的に取り組んでまいります。電気で装置を駆動させる電動式塵芥収集車「eパッカー®」や電動コンクリートポンプ「ツインドライブ・ピストンクリート®」等の新製品の販売を拡大してまいります。また、海外事業の強化にあわせて海外でのニーズにマッチした新しい製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) プレス式ごみ収集車「プレスパック®(2トン/4トン)」のフルモデルチェンジを行いました。
- (2) 電動併用式塵芥収集車「ツインドライブ・eパッカー®」を発売し、電動化車両ラインナップの拡充を図りました。
- (3) 連結子会社の日本トレクスが、米国ダイホールド社との間で非常時に威力を発揮する高速展開式シェルター(RDSS)に関するライセンス契約を締結しました。
- (4) その他、公道走行可能車両としては国内最長クラスとなる36m級ブーム搭載のコンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY125-36A / PY100-36A-S」をはじめとした新製品を積極的に市場投入しました。

②環境事業

Challenge 選別受注とメンテナンス・運転受託への注力

厳しい事業環境が続く国内のプラント市場において損益を重視した新規プラント建設の受注活動や普及が見込まれるPFI事業に注力するとともに、安定的な収益を見込むことができるメンテナンス事業やプラントの運転受託事業に積極的に取り組んでまいります。また、部品の海外調達にも取り組むことなどでコストダウンを推進し、利益の拡大に努めてまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) 前期に受注したPFI事業プラントに着工しました。
- (2) 運転受託についても引き続き受注活動を推進し、収益の拡大を図りました。

Challenge 環境ビジネスのノウハウを海外へ積極展開

今後の市場が見込まれるアジア諸国をはじめとする海外において、破碎機、RDF、リサイクル等の技術供与ビジネスを展開してまいります。これにより、各国の環境対策の推進に貢献するとともに、当社グループの環境ビジネスの強化を図ってまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) 当社製破碎機(極東・トレマッシュ®)の中国における第1号機を受注しました。
- (2) 中国国内における環境機器展示会等に出展し、積極的な製品PRを行い拡販に努めました。

③不動産賃貸等事業

Challenge パーキング事業の拡大

パーキング事業については、今後の市場が見込まれるリニューアル事業への注力や新製品の投入によるラインナップの強化に努めてまいります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) 立体駐車装置リニューアル事業の受注活動を推進しました。
- (2) メンテナンス受注につきましても継続して積極的に展開しました。

④新規事業

Challenge 新しい分野への参入

グループでの相乗効果が見込める分野だけではなく、現在の業態にとらわれない新しい分野への参入を狙い、積極的に協業を進めてまいります。将来の新たな収益源を確保すべく、より強固な事業基盤の構築を図ります。

【平成24年3月期の成果】

- (1) 近年地域を問わず急増する台風やゲリラ豪雨をはじめとした水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水板(商品名:ザ・ガードバン)を発売しました。
- (2) その他、今後参入の可能性が見込める成長分野について検証およびデータ収集活動を展開しました。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609	4,222
受取手形及び売掛金	21,177	29,284
有価証券	7,948	5,952
商品及び製品	93	302
仕掛品	1,888	2,120
原材料及び貯蔵品	5,755	5,943
前払費用	282	323
繰延税金資産	1,115	1,222
その他	555	522
貸倒引当金	△149	△412
流動資産合計	44,277	49,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,042	12,337
機械装置及び運搬具(純額)	1,691	1,522
土地	19,331	20,093
建設仮勘定	15	598
その他(純額)	872	797
有形固定資産合計	34,954	35,349
無形固定資産		
その他	356	360
無形固定資産合計	356	360
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	6,625
長期前払費用	674	536
繰延税金資産	913	43
その他	2,736	2,778
貸倒引当金	△1,378	△1,306
投資その他の資産合計	8,531	8,678
固定資産合計	43,841	44,387
資産合計	88,118	93,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	16,796
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,864	1,743
未払法人税等	158	527
未払消費税等	319	508
未払費用	2,120	2,791
製品保証引当金	558	740
工事損失引当金	—	31
その他	905	1,023
流動負債合計	21,053	27,276
固定負債		
社債	1,135	641
長期借入金	3,967	3,195
長期預り保証金	3,455	3,270
退職給付引当金	2,189	2,012
役員退職慰労引当金	125	133
負ののれん	753	376
繰延税金負債	1,494	1,005
その他	1,052	839
固定負債合計	14,172	11,474
負債合計	35,225	38,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	31,254	33,144
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	52,727	54,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	719
為替換算調整勘定	△201	△218
その他の包括利益累計額合計	165	501
純資産合計	52,892	55,119
負債純資産合計	88,118	93,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	57,686	67,783
売上原価	47,177	54,646
売上総利益	10,509	13,137
販売費及び一般管理費	9,313	10,180
営業利益	1,195	2,957
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	86	103
負ののれん償却額	376	376
為替差益	—	18
雑収入	79	63
営業外収益合計	551	570
営業外費用		
支払利息	175	163
手形売却損	5	0
生産体制整備費用	40	24
持分法による投資損失	36	66
為替差損	139	—
雑支出	98	95
営業外費用合計	495	349
経常利益	1,251	3,177
特別利益		
固定資産売却益	11	17
貸倒引当金戻入額	89	—
投資有価証券売却益	53	0
その他	0	—
特別利益合計	155	17
特別損失		
固定資産処分損	43	37
投資有価証券評価損	—	46
早期割増退職金	20	45
災害による損失	117	91
減損損失	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
その他	16	5
特別損失合計	294	227
税金等調整前当期純利益	1,112	2,967
法人税、住民税及び事業税	324	630
法人税等調整額	△94	128
法人税等合計	229	758
少数株主損益調整前当期純利益	882	2,208
少数株主利益	—	—
当期純利益	882	2,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	882	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	353
為替換算調整勘定	△168	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
その他の包括利益合計	△109	336
包括利益	772	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	2,544
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
当期首残高	30,610	31,254
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△317
当期純利益	882	2,208
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	643	1,890
当期末残高	31,254	33,144
自己株式		
当期首残高	△2,145	△2,145
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,145	△2,145
株主資本合計		
当期首残高	52,083	52,727
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△317
当期純利益	882	2,208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	643	1,890
当期末残高	52,727	54,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	353
当期変動額合計	72	353
当期末残高	366	719
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△17
当期変動額合計	△182	△17
当期末残高	△201	△218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	336
当期変動額合計	△109	336
当期末残高	165	501
純資産合計		
当期首残高	52,359	52,892
当期変動額		
剰余金の配当	△238	△317
当期純利益	882	2,208
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	336
当期変動額合計	533	2,226
当期末残高	52,892	55,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112	2,967
減価償却費	1,901	1,755
減損損失	5	—
のれん償却額	15	—
負ののれん償却額	△376	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214	△177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	216
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△78	190
受取利息及び受取配当金	△95	△111
支払利息	175	163
その他の営業外損益 (△は益)	165	△31
持分法による投資損益 (△は益)	36	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△17
固定資産処分損益 (△は益)	42	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△8,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	501	△411
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	952	4,624
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57	443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	195
小計	2,967	1,534
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	△175	△86
法人税等の支払額	△410	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△1,516	△658
投資有価証券の売却による収入	175	2
固定資産の取得による支出	△734	△2,036
固定資産の売却による収入	83	63
長期貸付けによる支出	△327	△161
長期貸付金の回収による収入	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△2,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	812
長期借入金の返済による支出	△1,659	△1,704
社債の償還による支出	△494	△494
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△268	△102
配当金の支払額	△238	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,991	△2,883
現金及び現金同等物の期首残高	11,067	13,058
現金及び現金同等物の期末残高	13,058	10,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社9社

日本トレックス㈱、㈱エフ・イ・イ、㈱エフ・イ・テック、振興自動車㈱、
極東サービスエンジニアリング㈱、極東サービスエンジニアリング北海道㈱、
極東サービスエンジニアリング西日本㈱、極東開発パーキング㈱、極東開発(昆山)機械有限公司

(2) 非連結子会社3社

極東特装車貿易(上海)有限公司、㈱エコファシリティ船橋
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱クリーンステージ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 ㈱エコファシリティ船橋、
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY
PRIVATE LIMITED

(4) 持分法を適用しない理由

持分法適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外していません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

- ②たな卸資産
- | | |
|------------|--|
| 商品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 製品・原材料・仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- | | |
|-----|------------------|
| 建物 | 定額法 |
| その他 | 定率法（在外連結子会社は定額法） |
- なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③リース資産
- リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
- なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。
- ③工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸および販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,642	7,369	4,674	57,686	—	57,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	0	471	475	△475	—
計	45,646	7,369	5,145	58,161	△475	57,686
セグメント利益又は損失(△)	△673	1,297	861	1,484	△289	1,195
セグメント資産	53,376	4,184	11,759	69,320	18,798	88,118
その他の項目						
減価償却費	1,493	78	287	1,859	—	1,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	0	186	836	—	836

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去14万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,014	8,475	5,293	67,783	—	67,783
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	0	538	556	△556	—
計	54,032	8,475	5,831	68,339	△556	67,783
セグメント利益	1,398	1,188	743	3,330	△373	2,957
セグメント資産	62,381	4,691	11,777	78,849	15,021	93,871
その他の項目						
減価償却費	1,338	64	210	1,613	—	1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,171	31	97	2,299	—	2,299

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(1株当たり情報)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり純資産額	1,331円22銭	1,387円28銭
1株当たり当期純利益	22円21銭	55円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純利益	882百万円	2,208百万円
普通株式に係る当期純利益	882百万円	2,208百万円
普通株式の期中平均株式数	39,732,739株	39,732,451株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
の算定に用いられた普通株式増加数	一株	一株
(うち新株予約権)	(一)株	(一)株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

4. その他

役員の変動(平成24年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任予定取締役

取締役 執行役員 特装事業部営業本部長

はやし とくまさ
林 篤昌

(現 執行役員 特装事業部営業本部長)

取締役 執行役員 特装事業部生産本部長

すぎもと はるみ
杉本 治己

(現 執行役員 特装事業部生産本部長)

取締役 執行役員 技術本部長、技術本部技術管理部長

よねだ たかし
米田 卓

(現 執行役員 技術本部長、技術本部技術管理部長)

② 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員

極東サービスエンジニアリング西日本株式会社 代表取締役社長

やすおか よしひろ

安岡 嘉宏

(退任後 顧問、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社
代表取締役社長)

以 上

(ご参考)平成24年6月27日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 最高執行責任者	筆谷 高明
代表取締役専務 専務執行役員 財務担当、賃貸事業担当、関係会社関与	中井 一喜
取締役 常務執行役員 管理本部長、CSR室担当、品質保証部担当	高島 義典
取締役 常務執行役員 環境事業部長、 環境関連関係会社関与、 極東サービスエンジニアリング株式会社代表取締役社長	熊澤 紀博
取締役 常務執行役員 特装事業部長、 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長、 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	高橋 和也
取締役 執行役員 特装事業部営業本部長	林 篤昌
取締役 執行役員 特装事業部生産本部長	杉本 治己
取締役 執行役員 技術本部長、技術本部技術管理部長	米田 卓
常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長	西川 柳一郎
執行役員 特装事業部生産本部副本部長、 極東特装車貿易(上海)有限公司董事、 極東開発(昆山)機械有限公司董事・総経理	中西 利寿
執行役員 海外推進部長	則光 健男
執行役員 環境事業部副事業部長、環境事業部技術部長	堀本 昇
執行役員 不動産賃貸事業部長、 極東開発パーキング株式会社代表取締役社長	酒井 郁也
執行役員 財務部長、日本トレクス株式会社監査役	近藤 治弘
執行役員 特装事業部サービス本部長、 サービス本部東部ロードサービス部長	加藤 定宣
常勤監査役	植山 友幾
監査役(非常勤)	岡本 太郎
社外監査役(非常勤)	道上 明
社外監査役(非常勤)	楠 守雄

以 上